



いわての金融機関による 事業者支援の取組事例集・2023

2023年6月

財務省 東北財務局 盛岡財務事務所



ごあいさつ

日頃より、当所の金融行政・財務行政に格別のご理解ご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。
さて当所におきましては、県内金融機関のご協力のもと、昨年に引き続き、『いわての金融機関による事業者支援の取組事例集』の2023年版を作成致しました。

各機関の皆様には多くの事例をご提供いただき、改めて感謝申し上げます。

岩手県内の金融機関では、原材料・エネルギー価格の高騰等で厳しい経営環境にある中小企業の課題解決に資する取組みや、地域の持続可能な成長を後押しする取組みが広く展開されています。

本事例集は、地域の皆様にそれらの取組みをご紹介することで、関係機関との連携強化や、効果的な支援の一助になればとの思いで作成したものです。

盛岡財務事務所は、金融機関による事業者支援を後押しするための取組みを今後も継続してまいります。引き続きのご理解ご協力方、よろしくお願い申し上げます。

2023年6月

財務省東北財務局盛岡財務事務所長

大 沼 一 弘

いわての金融機関による事業者支援の取組事例集・2023 ～目次～

ページ	取組事例	金融機関名
P3	地域の持続的成長を牽引する環境ソリューションの提供	(株)岩手銀行
P4	「とうぎん・もりしんアグリファンド」活用による支援事例	(株)東北銀行
P5	「10th沖縄大交易会2022」参画による販路拡大支援	(株)東北銀行
P6	女性活躍推進による事業者支援～“わ”プロジェクト～	(株)北日本銀行
P7	地域の魅力を発掘!! クラウドファンディングによる夢実現プロジェクト実行支援	(株)北日本銀行
P8	地域や取引先の魅力を全国に発信!北日本銀行公式YouTubeチャンネル	(株)北日本銀行
P9	地域企業のSDGs達成に向けた取組みを支援「もりしんSDGs私募債(ちいきのミライ)」	盛岡信用金庫
P10	自治体と連携し、ネットワークを活用したマッチングによる事業者支援	宮古信用金庫
P11	外部支援機関連携を活用した事業者・金融機関人材育成	宮古信用金庫
P12	岩手県中小企業診断士協会と連携した合同経営相談会の開催	一関信用金庫
P13	ふるさと納税を活用した 地方創生地域づくりプロジェクト	北上信用金庫
P14	官民合同による伴走型支援「ローカルベンチマーク」の取組み	花巻信用金庫
P15	コロナ禍・物価高騰を踏まえた事業者の実態把握	水沢信用金庫
P16	地域情報誌と連携して事業者のPRを支援	(株)日本政策金融公庫 盛岡支店 国民生活事業
P17	いわて産業振興センターと連携した人材確保支援	(株)日本政策金融公庫 盛岡支店 中小企業事業
P18	県産食材の直売イベント「いわてみのりマルシェ」を開催	(株)日本政策金融公庫 盛岡支店 農林水産事業
P19	地域金融機関と連携したサステナブル経営支援	(株)商工組合中央金庫 盛岡支店
P20	女性起業家支援チーム<幸呼来(さっくら)>の取り組み	岩手県信用保証協会
P21	花巻商工会議所青年部にて「経営セミナー」を開催	いわぎんリサーチ&コンサルティング(株)
P22	NTT東日本岩手支店第2ビル1F窓口の「イノベーション・ハブ化」について	manordaいわて(株)
P23	官民連携によるファクトリーブランド開発支援「イワテメイドアパレルプロジェクト」	manordaいわて(株)
P24	銀行保有不動産を有効活用したエリア価値創造による新たな賑わい創出	manordaいわて(株)

地域の持続的成長を牽引する環境ソリューションの提供



金融仲介機能を最大限に発揮しながら、地域の脱炭素化支援等をはじめとしたソーシャルソリューションビジネスの提供を通して、地域経済の持続的成長(サステナビリティ)に貢献していく。

■ 取組みの経緯・動機等

- 新中期経営計画(2023年4月～2026年3月)の基本方針に「ソーシャルソリューションビジネスの高度化」を掲げ、脱炭素社会の実現など、域内の課題解決への活動を通じて成長・発展へと繋げていく。
- 本県が有する天然資源を最大限に活用するべく、地域脱炭素化に向けた各種ソーシャルソリューションの提供ならびに推進を行う。

■ 具体的な取組内容

- 2023年3月までに県内10自治体とGHG排出量可視化サービスを手掛けるゼロボードの間で、地域脱炭素化に向けた基本合意書を締結。
- 2023年2月に洋野町および住友商事東北の間で、「岩手県洋野町における増殖溝を活用した藻場の創出・保全活動に係る包括連携協定」を締結。
Jブルークレジット®の販売に向けた取組みは金融機関として全国初。

■ 成果・今後の展望など

- 脱炭素経営に取組むお客さまを融資対象とする新たなローン商品として、2022年9月に取扱いを開始した「いわぎん脱炭素応援ローン」の実行件数は順調に増加。
- 当行は今後もコア事業であるファイナンス支援をはじめに、再生エネルギー事業への参画などを通じて、グループ総合力と外部連携を活用し、引続きお客さまおよび地域脱炭素化の実現に向けて伴走支援をしていく。



1

県内10自治体さま・ゼロボードさまとのGHG排出量見える化に向けた取組み

2

カーボンオフセットに向けた取組み（J-クレジット、Jブルークレジット®の販売仲介）

10年利子補給型

3年利子補給型

地域浸透型

3

カーボンニュートラル関連融資商品（「いわぎん脱炭素応援ローン」）の取扱開始

「とうぎん・もりしんアグリファンド」活用による支援事例

「とうぎん・もりしんアグリファンド(以下、本ファンド)」を通じ、農林漁業法人等の事業者に対し、「出資」による必要資金を提供することで、事業者の「資金繰りの安定化」や「自己資本充実」に向けた支援を目的とした取り組み。

■ 取組みの経緯・動機等

- 本ファンドは地域の農業事業者の課題解決を通じ、地域経済の発展に取り組むことを目的に2019年2月に東北銀行、盛岡信用金庫、日本政策金融公庫、AGSコンサルティングが組成したファンド。
- 本ファンドの第3号事例として、2022年8月に八戸ワイナリー株式会社(以下、当社)への出資を実施。

■ 具体的な取組内容

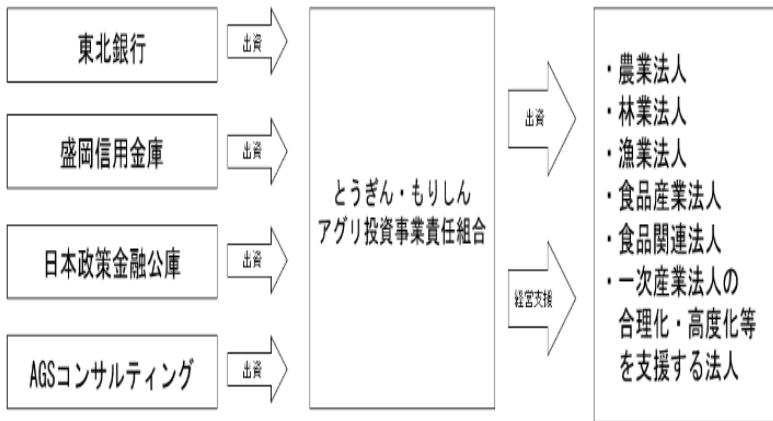
- 当社は、青森県八戸市の南郷地区における葉タバコ栽培跡地の活性化対策として始動した「八戸ワイン産業創出プロジェクト」に賛同し設立された農業法人。ブドウ栽培からワイン製造まで一貫して行っており、新たな地域産業として地域活性化への波及効果が期待されている。
- 自社農場でのブドウ生産拡大に伴う自社生産安定化までの事業資金を確保したいという当社のニーズと、ファンドの特徴である長期間に渡る生産投資を下支えするという点が合致し出資に至ったもの。

■ 成果・今後の展望など

- 2023年2月東北地銀では初の取り組みとして、本ファンドの投資対象にこれまでの農業法人に加えて林業・漁業を営む法人や食品産業等、一次産業に関連する事業者を追加。
- すべての一次産業とそれを支える関連産業を含めた事業者に対し、本ファンドを通じた資金支援を強化し、当行営業エリアの基幹産業である一次産業の成長発展による地域力向上を目指す。



【ファンドスキーム図】



【本事例に関する照会先】
東北銀行／みらい創生部 担当: 下新井田 ☎019-651-6173

「10th沖縄大交易会2022」参画による販路拡大支援



本業支援の一環として、海外バイヤーとの商談機会創出により、取引先の販路拡大を支援する。

「沖縄大交易会」は沖縄国際航空物流ハブを活用したアジア圏への輸出を支援する商談会であり、海外への販路拡大による売上増加支援を目的とした取り組み。

■ 取組みの経緯・動機等

○当行が沖縄大交易会に参画することで、主に海外向け販路拡大を図りたい岩手県の農林水産加工業者を対象に、海外の流通事業者との商談機会を創出させることが目的。

○2022年度で7回目の参画。参画当初より、岩手県および岩手県産との協働で、岩手県のPRパンフレットの作成や商談会シートの翻訳を行う等、出展社への効果的なサポートを実施。

■ 具体的な取組内容

○各営業店へ出展社の募集を通知し、海外への販路拡大ニーズのある取引先へ出展手続きから商談会当日までのサポートを実施。

○事前予約制の個別商談会のため、具体的な商談となり、試食数や動員数も限定でき、費用対効果が高い。

■ 成果・今後の展望など

○出展社からは、商談先がマッチングされている個別商談会のため、出展社からは「他の商談会と比較しても見積り依頼など具体的な商談となることが多い」、「銀行が仲介してくれるため、安心して商談会に参加できる」と評価されている。

○コロナ禍からの経済活動の正常化が進むなか、今後は、これまで活動を控えていたバイヤーの参加も期待されることから、引き続き積極的に情報提供し、取引先の売上増加に繋がる支援を強化していく。

国際食品商談会2022
日本最大規模の「食」の国際商談会

10th 沖縄大交易会
リアル商談会 × オンライン商談会
ハイブリッド開催 サプライヤー募集

オンライン商談会
全てのサプライヤーは「オンライン商談会」への参加が必須となります。
開催日時: 2022年8月1日(月)～12月23日(金)
募集期間: 2022年5月16日(月)～9月30日(金)
参加費: 27,500円(税込)

リアル商談会
リアル商談会へ参加希望のサプライヤーは実行委員会事務局が開催する「選定会」を経て、参加確定となります。
開催日時: 2022年11月24日(木)～25日(金) (Aグループ: 24日、Bグループ: 25日)
募集期間: 2022年5月16日(月)～7月15日(金)
参加費: 無料

20億人以上の巨大マーケット
全国の特産品を沖縄からアジアへ

参加対象 (岩手県産品):
・野菜、果実加工品
・穀類、水産加工品
・肉類、畜産加工品
・食品加工品
・調味料、スナック
・飲料、缶、チューブ
・漬物
・サブプライム肉、畜産製品

ANA Cargo

【本事例に関する照会先】

東北銀行／支店統括部 担当:佐藤 ☎019-651-6716

女性活躍推進による事業者支援～“わ”プロジェクト～

地域のつながりを大切にした付加価値の高い事業を後押しする、地域社会・経済の持続可能な発展に資する取り組み。金融機関および事業者の共同で、コラボ商品などを企画・開発することに加え、販売促進、PR動画を製作による集客効果、知名度向上、ブランド価値向上という従来の銀行業務を超える支援事例。

■ 取組みの経緯・動機等

- 地域社会・経済の持続可能な発展に資する取り組みとして、有志行員を主体に“わ”プロジェクトを立ち上げた。
- 地域の事業者との共同による本プロジェクトは、行員の事業参画意識の醸成とUniqueな発想力を活かす新たな事業者支援の手法として浸透することを期待。

■ 具体的な取組内容

- 地域資源の活用、社会的課題解決などをテーマに複数の個別プロジェクトの実践として、第一弾～第二弾までコラボ商品開発に取り組み、直近では、女性活躍推進による、男女共同の発案による企画を実施。
- アイデアを提示するだけではなく、事業者目線で事業に参画し、ラベルデザインやPR動画・POP製作などの販売促進策を実施した。

■ 成果・今後の展望など

- 第二弾では、女性行員や共同事業者の女性社員4名を中心に、「ビール」、「ジェラート」の2つの商品を開発した。期間限定販売とした、各商品のPRをきっかけに、集客効果、知名度向上、ブランド価値向上という従来の銀行業務を超えるWin-Winの関係になる事業者支援となった。
- 今後は、地域金融機関として、若手行員の能力開発に加え、地域の交流人口増加や地域産業の活性化を通じた開発力のある持続可能な事業に取り組みたい。



※PR動画（製造工程を含む）



【本事例に関する照会先】

北日本銀行 経営企画部 ☎ 019-626-6327

地域の魅力を発掘！！クラウドファンディングによる夢実現プロジェクト実行支援



資金調達手段の多様化やマーケティング強化等の観点から、地域資源の魅力を掘り起し、事業者の思いを形にするクラウドファンディングの企画・実行を支援。定期的なミーティングを通じ、ストーリー作りからリターン・収益性の検討、銀行アプリ等を活用した情報発信までを一気通貫で行い、取引先の新たな付加価値創出や地域活性化を目指す取組み。

取組みの経緯・動機等

- 資金調達の多様化やマーケティング・ブランディング強化、地域イノベーション創出の観点から、クラウドファンディングの活用が注目されている。
- 一方で事業者のほとんどがクラウドファンディング未経験者であり、プロジェクト公開までには一定の心理的負担と労力が必要となることから、案件化までのハードルが高いことが課題である。

具体的な取組内容

- 事業者の思いを形にするべく、商材や地域資源の魅力を掘り起こし、クラウドファンディングプロジェクトとしての企画・言語化の支援を実施。
- 具体的には、取引先×行員がミーティングを定期的に開催し、消費者の共感を巻き起こすストーリー作りやリターン・収益性の検討を実施。
- プロジェクト企画からページの作成支援、プレスリリース、銀行アプリを通じた情報発信までを一気通貫で支援する取組み。

成果・今後の展望など

- 岩手県内外から約100名のプロジェクト支援者が集まり、100万円超の資金調達に成功。
- 企画終了後は、多くの問い合わせ等の反響があり、地元新聞社への掲載や地元情報番組への出演が実現。
- 地方自治体や地元メディアと連携し、より地域密着度が高いクラウドファンディング案件の創出を目指す。

プロジェクトページ



(株)TMH(飲食店)様



【本事例に関する照会先】
北日本銀行／営業統括部 ☎ 019-626-6336

地域や取引先の魅力を全国に発信！北日本銀行公式YouTubeチャンネル



行員自身の手で制作した「地域」や「お取引先」をPRする動画を北日本銀行公式YouTubeチャンネルに掲載。地域の街並みや特産品、製造現場などを紹介し、その魅力を全国(全世界)に発信することで、取引先とのコミュニケーション活性化や販路拡大に貢献。

■ 取組みの経緯・動機等

- 地域やお取引先のPRや活性化への貢献を目指す、新たな本業支援の一環としてお客様や商品などを紹介する動画を製作し、北日本銀行公式YouTubeチャンネルで紹介。
- 行員自身の手で紹介動画を製作することにより、地域やお取引先の「特色」や「想い」への理解を深めることも目的としている。

■ 具体的な取組内容

- 2022年1月から動画の掲載がスタートし2023年3月末までに24本の動画を掲載。
- 岩手県内に限らず、当行全店で展開。街並みや地域の特産品、パンの製造現場、飲食店など多様な現場を紹介している。

■ 成果・今後の展望など

- 再生回数が1万回を超えた動画の事業者からは、今までにない地域からの注文も増え、販路拡大につながったと感謝の言葉を頂いている。
- 撮影にあたり、お取引先と何度も打合せを実施したことよりコミュニケーションが活性化している。
- 2023年3月には、当行行員の投票によって優秀な動画を表彰する「きたぎんYouTubeアワード2022」を開催。2023年度も引き続き、地元地域の支援につながる動画を製作・紹介していく。

PR動画の一例



【本事例に関する照会先】

北日本銀行 経営企画部 ☎ 019-626-6325

地域企業のSDGs達成に向けた取り組みを支援 「もりしんSDGs私募債（ちいきのミライ）」

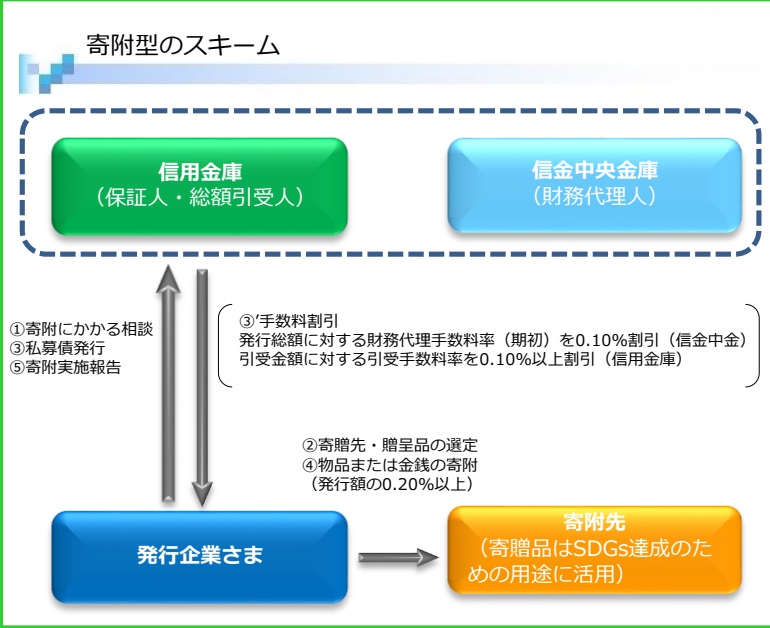
盛岡信用金庫

地域における社会課題の解決・SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け、岩手県内の信用金庫で初めて、地域企業・信金中央金庫と連携した「寄附型私募債」を発行。学校等への寄附を通じて次世代を担う若者の地元定着や人材確保に繋げ、安定的な資金供給による事業の成長、地元経済・産業の発展に貢献する取組み。

- 取組みの経緯・動機等
- 取引先と連携したSDGsへの取組みを強化すべく取組んだ。
 - 信金中金が提供するSDGs私募債「ちいきのミライ」の利用による、SDGs達成に向けた用途への寄附を通じて、取引先の対外的なPR効果に繋げることができた。また、当金庫のSDGs関連施策に寄与するとともに、収益獲得手段の多様化に繋がった。

- 具体的な取組内容
- 本件スキームは、SDGsの取組みに関心のある企業が私募債を発行した際、企業が負担する受託手数料及び引受手数料を割り引くことで、地域の学校や公共施設への寄附原資の一部にする。
 - 割り引かれた手数料と合わせ私募債発行額の0.2%相当額以上を、企業が指定する先へSDGs達成を用途とする物品または金銭を寄贈して頂くことで、企業のPRに加え、若者の地元定着と人材確保に繋げる。

- 成果・今後の展望など
- 令和4年1月に取扱開始、令和4年9月に第1号として株式会社二富電機の私募債発行を支援。同年11月に本件スキームを活用し、盛岡工業高校に教育関連用品を寄贈した。
 - 今後も、企業の安定的な資金調達を支援しつつ、地域企業とのパートナーシップにてSDGs達成への取組みを拡げていく。



自治体と連携し、ネットワークを活用したマッチングによる事業者支援

全国の信用金庫等が加入し、企業マッチングなどを通じ、地域社会の発展につながる取組みを行っている「よい仕事おこしフェア実行委員会」と同委員会の協賛金庫である宮古信用金庫は、宮古市と包括的連携に関する協定締結。自治体を交えた3者間での連携は県内初。

■ 取組みの経緯・動機等

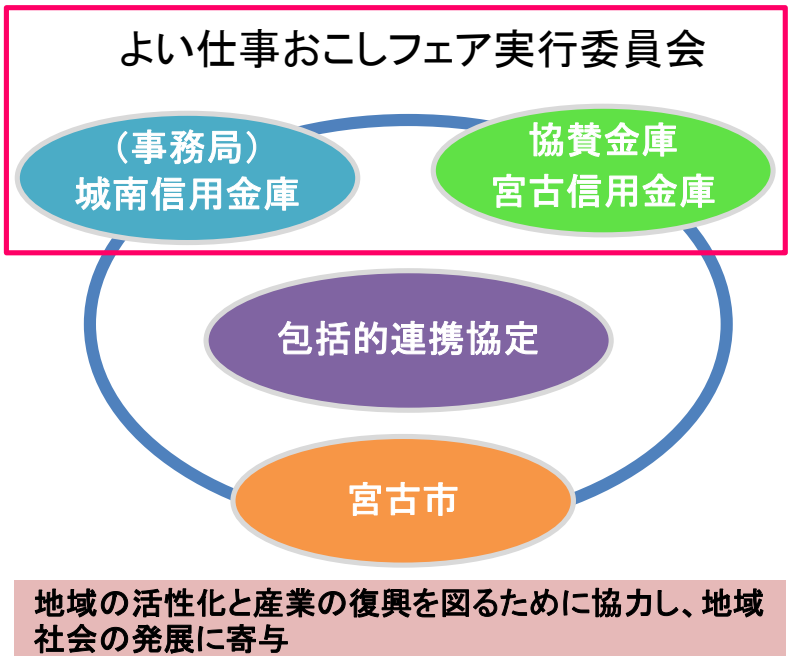
- 「よい仕事おこしフェア実行委員会」は、東日本大震災をきっかけに「被災地支援」「地域連携」「地方創生」をテーマに2012年より始動。
- 「よい仕事おこしフェア実行委員会」が地域社会の発展に寄与することを目的に、全国の自治体と協定締結を進めている中の一環として宮古市に対して連携協定の締結を申し入れる。2022年10月に同委員会、協賛金庫である宮古信用金庫と宮古市が連携協定を締結。

■ 具体的な取組内容

- 連携事業取組の第1弾として、自然豊かな宮古市の特産品「川井赤しそ（片面紫蘇）」を使ったクラフトビールの醸造を決定し、2023年1月に「紫蘇ビール仕込み式」を実施。
- 同年3月にクラフトビール完成。ラベルのデザインと製造は地元企業へ発注。紫蘇の英語名「ペリーラ」からクラフトビール「ペリエール」と命名。

■ 成果・今後の展望など

- 初回仕込み分の製造本数450本のうち150本を道の駅で限定販売し、数日で完売。
- 2023年宮古市ふるさと納税返礼品としても登録予定。
- 今後も「よい仕事おこしフェア実行委員会」が有するネットワークを活用し、マッチングを通じて事業者支援に取り組む。



【本事例に関する照会先】

宮古信用金庫 総合支援部 ☎ 0193-62-3100

外部支援機関連携を活用した事業者・金融機関人材育成

中小企業庁の「地域中小企業人材確保支援等事業」を活用し、地域の経営支援機関等による連携体「地域ネットワーク」に参画。地域コーディネート機関を核としたネットワーク運営の自走化と、人材仲介機能の強化を基本方針として、伴走支援に向けた実践的な取組みを展開。

■ 取組みの経緯・動機等

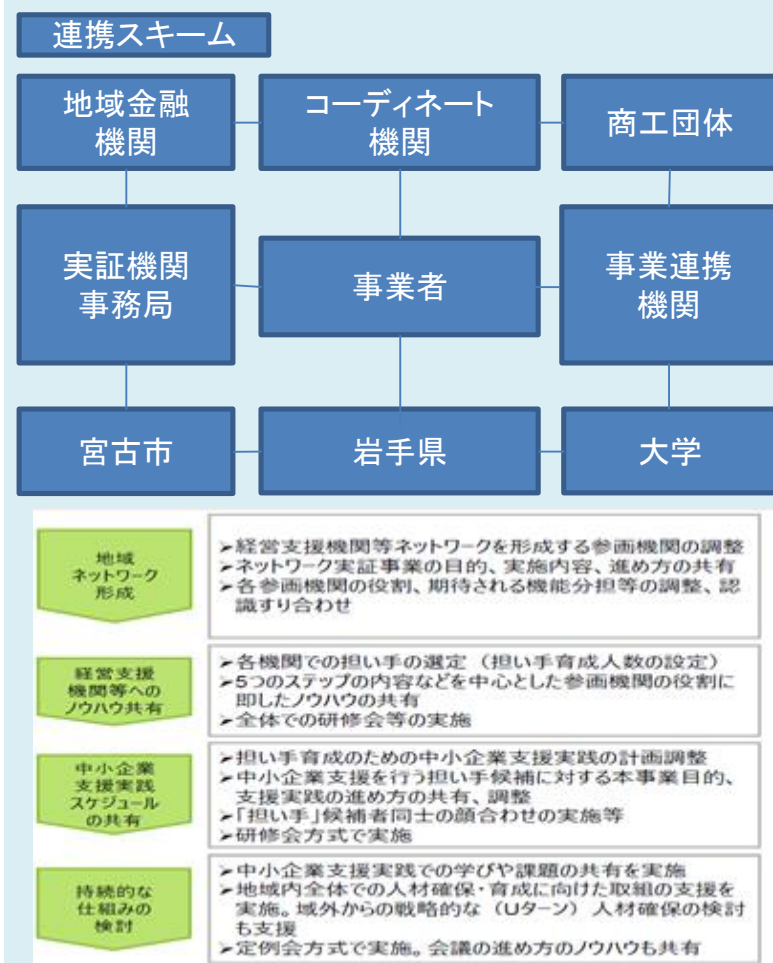
○中小企業の成長・拡大、改善に向けた課題を見つめ直し、解決に必要な人材確保を戦略的に進めるためには、経営支援～人材発掘支援～フォローアップのシームレスな支援が必要。当金庫は、地域の経営支援機関等による連携体「地域ネットワーク」に参画し、担い手の育成やネットワーク運営の自走化、人材仲介機能の強化に向けた支援を開始。

■ 具体的な取組内容

○支援機関における「担い手」の育成、「担い手」による「担い手候補」育成を目指した育成プログラムを実施。勉強会、ワークショップ、実践支援によるOJTを通じ、ネットワークの自立・自走体制の構築に向け、支援の質と量の向上に向けた活動の検証に加え、経営支援機関における伴走支援者に求められるスキル、ノウハウ、マインドを実践形式で取組み中。

■ 成果・今後の展望など

○2020年度より事業を開始し、「担い手」および「担い手候補者」の参画による実践形式による伴走支援を開始。伴走支援における「メンタリング」手法を習得し、事業者との対話の中で自発的かつ自律的な発達を促すことを目的として継続して取組み中。
また、地域ネットワークの連携と自走化、他地域ネットワークとの横展開についても今後、更なる期待を見込んでいる。



【本事例に関する照会先】

宮古信用金庫 総合支援部 ☎ 0193-62-3100

岩手県中小企業診断士協会と連携した合同経営相談会の開催



岩手県中小企業診断士協会（以下、診断協会という）と地域支援機関合同の経営相談会を開催し、当金庫から中小企業診断士を派遣し相談対応を実施。各支援機関の相談案件を持ち寄り土業専門家および支援機関相互の専門性を活かした有効な相談対応につなげることができた。また、参加支援機関相互の情報交換、人脈形成にもつながった。

■ 取組みの経緯・動機等

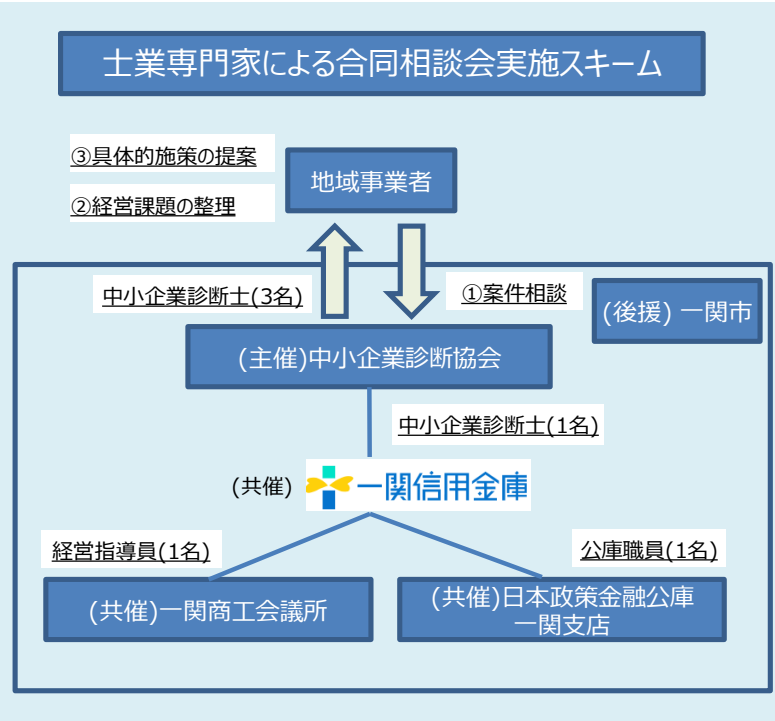
- 平成16年12月に診断協会と「業務の提携に関する協定書」を締結し、経営改善支援案件等について診断協会登録の中小企業診断士派遣依頼を行うなど連携対応を行っていた。
- コロナ禍の影響を受けた地域事業者支援を目的として、令和3年11月に当金庫と診断協会、一関商工会議所三者による合同経営相談会を開催した実績があった。今回は一関市の後援を受けるとともに、共催として日本政策金融公庫一関支店も加り支援機関四者による二回目の開催となる。

■ 具体的な取組内容

- 開催形態：(主催)診断協会、(後援)一関市
(共催)一関信用金庫、日本政策金融公庫一関支店、一関商工会議所
- 開催場所：日本政策金融公庫一関支店1階会議室
- 開催方法：中小企業診断士4名（うち当金庫1名）が参加し、二人一組で個別案件のヒアリングを行い相談事業者の現状と経営課題の整理、具体的施策の提案等を行った。

■ 成果・今後の展望など

- 経営相談会開催に際し一関市広報に掲載して地域事業者への周知を行うとともに、各支援機関で相談案件の取り纏めを行い10事業者の相談に至った。
- 今回の相談者は創業期の案件が多く、専門家による相談対応により事業における困りごと、不安要素に対する考え方や対処方法など有意義な相談会であったとの感想が聞かれ、今後は各支援機関等において引き続きフォローアップを行っていく見込みとなっている。
- また、補助金の手続き等支援機関同士の情報交換、人材交流等の副次的な効果が得られたと感じている。



【本事例に関する照会先】
一関信用金庫 営業推進部 ☎ 0191-23-6111

ふるさと納税を活用した 地方創生地域づくりプロジェクト

『西和賀町』は、少子高齢化の急速な進展、産業の衰退など、『岩手県内で一番最初に消滅する町』と言われている。雪深い地域の特性、豊富な水資源の恩恵を受けた美味しい食材が揃っているものの、地域の魅力を十分にアピールできていないことから、地域ブランドづくりを行い、ふるさと納税推進による事業者・地域の活性化を支援する取組み。

■ 取組みの経緯・動機等

- 西和賀町は急速な高齢化や産業の衰退の影響大きく、地域資源を活用した魅力ある地域づくりブランドづくりが課題であった。
- H26.11に西和賀町と「地域経済活性化に向けた包括連携協定」を締結。H27.9に西和賀町、町内事業者、デザイナー、当金庫が連携する『地方創生 地域づくりデザインプロジェクト』を始動。(図1)

■ 具体的な取組内容

- 地域産業の「稼ぐ力」の向上を図るため、西和賀地域内外の連携により総合力を発揮する枠組みを構築。
- デザイナー連携による商品開発・リデザイン・、情報発信・広報ツール開発を実施し、「作る」から「売る」までをトータル支援。

■ 成果・今後の展望など

- H27に『ユキノチカラ』ブランドを立ち上げ、R1には町内事業者で「ユキノチカラプロジェクト協議会」を結成し、様々なビジネスマッチイベントに参加。商品のPRや西和賀町の魅力発信のため活動。
- H25年度 43万円であった寄付額が、R3年度は、1億9,341万円まで成長。
- 当金庫も西和賀町事業者商品PRのため、定期預金キャンペーン当選者へふるさと納税返礼品プレゼント企画を約10年継続実施。
- 『ユキノチカラおうちで雪あかりセット』が2021年度ふるさと名品オブ・ザ・イヤーのモノ(名品)部門の最高位である地方創生大賞(地方創生担当大臣賞)に選ばれた。



【本事例に関する照会先】

北上信用金庫 総合支援部 ☎ 0197-62-8588

官民合同による伴走型支援「ローカルベンチマーク」の取組み



東北経済産業局連携事業「官民合同伴走型支援」の取組みを開始
ローカルベンチマーク手法を用い、お客様との「対話と傾聴」を通じて、企業の強みや改善点・課題を共有しながら、企業の自己理解、自己変革、そして支援の深化に繋がる伴走型支援

■ 取組みの経緯・動機等

- 当金庫最重要施策と位置付けている「お客様支援」のツールとして、活用を進める予定であった「ローカルベンチマーク」について、東北経済産業局との連携において実践していく機会を得て本事業を開始
- お客様との「対話と傾聴」を通じて経営課題の把握と課題解決、改善と成長に繋げ自己変革の機会を創出するとともに、当金庫職員のお客様との対話スキル向上を図る

■ 具体的な取組内容

- 東北経済産業局連携事業「官民合同企業支援チーム」の支援を得て企業の総合健康診断ツールであるロカベンフォーマットを利用し、2022年度は上期4社、下期4社のロカベン伴走支援を実施。
- コンサルタントを招聘し、当金庫職員向け研修(ロールプレイング等)を行いスキルアップを図った他、実践となるお客様とのディスカッションには職員も同席しノウハウを習得。

■ 成果・今後の展望など

- 本取組にて、伴走支援を実施した8社との関係性の深化に加え、同席した当金庫職員16名は、お客様との対話を通じた伴走支援のスキル向上、また、対話の重要性、必要性に理解を深めたことが成果であります。
- 今後も取組を通じた支援先企業を増加させていくとともに、金庫職員のスキルアップの向上にて、金庫全体での「お客様支援」態勢の強化を図る方針です。



【本事例に関する照会先】
花巻信用金庫 営業支援部 ☎ 0198-23-5311

コロナ禍・物価高騰を踏まえた事業者の実態把握



事業者の実態把握強化策として、渉外者が作成する渉外日報、および事業性融資先全先に実施しているヒアリング内容を記載した面談記録簿をデータベース化し、庫内イントラネット上にて情報の見える化を図った。本部・営業店での情報共有を強化し、ウィズコロナに向けた本業支援につなげる。

取組みの経緯・動機等

- コロナ禍において、資金繰り支援が中心の課題だったが、コロナ禍の状況等を見極めながら、資本金・事業再構築補助金・ものづくり補助金等を活用した経営改善・事業再生支援等に軸足を移していく必要がある。
- コロナ終息後の新たな日常を踏まえた企業の力強い回復と生産性の更なる向上に向け、モニタリングによる助言指導を強化する必要がある。

具体的な取組内容

- 渉外日報は地域応援部、面談記録簿は融資部企業支援課主導で管理し、現状分析・課題・改善策等の情報共有を実施。
- 記載内容をもとに、専門部署が同行訪問しフォロー等を実施。資金ニーズだけでなく、リスク対応や補助金・支援金申請支援を実施。
- コロナ融資先全先に中期経営計画書を策定、モニタリングを実施。

成果・今後の展望など

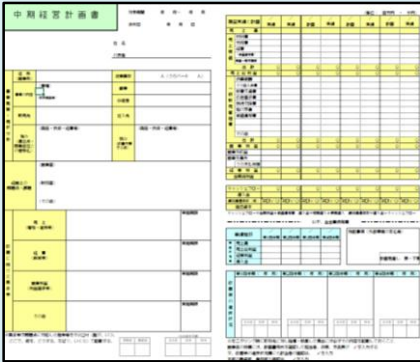
- 定期的なモニタリングにより、中期経営計画書にもとづく計画・実績の乖離分析や一過性要因(コロナ影響等)の検証等を行い、事業者の実態把握を強化し、成長・発展等本業支援につなげる。
- 事業復活支援金は申請支援ニーズが高く、事業者向け相談会を開催し対応した。申請支援先は346件。
- コロナ禍の影響等により経営環境が厳しさを増しており、廃業の未然防止、地域の雇用維持や技術の伝承・経営資源の引継ぎが課題。



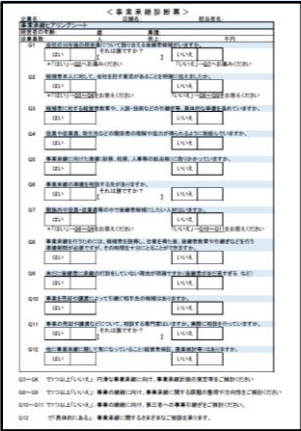
渉外日報



面談記録簿



中期経営計画書



事業承継診断票

【本事例に関する照会先】
水沢信用金庫 融資部企業支援課 ☎ 0197-23-5195

地域情報誌と連携して事業者のPRを支援

(株)日本政策金融公庫 盛岡支店

創業間もない事業者の課題の一つである集客力を後押しするために、地域情報誌「acute」と連携。地域の魅力ある事業者を「acute」に紹介し、雑誌に掲載されることで、事業者のPRを後押しする取組み。

■ 取組みの経緯・動機等

- 日本公庫総合研究所による「2021年度新規開業実態調査」において、創業後の事業所は「顧客・販売の開拓」に最も苦労しているという結果となった。
- この課題を解決する一つの手段として、地域情報誌「acute」に創業間もない事業所を紹介し、知名度向上や商品・サービス等のPRを後押ししたいと雑誌社に提案したところ、快諾をいただいた。

■ 具体的な取組内容

- 当庫が支援した創業先のうち、特徴的な飲食店を中心に「acute」への掲載交渉を実施。
- 店舗の情報や特徴などを「acute」に伝え、個別に取材を実施。
- 「気になる街のお店情報」という企画で2022年11月号に、6店舗が掲載された。

■ 成果・今後の展望など

- 読者から雑誌社に多くの問い合わせがあり、知名度向上に貢献したことを確認。また、個別に事業所へヒアリングした結果、集客力向上の効果があつたとの声が寄せられた。
- 引き続き創業企業を中心に積極的に「acute」へ紹介をするとともに、飲食店に限らず、地域に根差した幅広い業種を取り上げる企画を計画していく。



【本事例に関する照会先】
日本政策金融公庫 盛岡支店 国民生活事業 ☎019-623-4392

いわて産業振興センターと連携した人材確保支援

(株)日本政策金融公庫 盛岡支店

日本公庫盛岡支店中小企業事業では、(公財)いわて産業振興センター プロフェッショナル人材戦略拠点と連携して、人材不足に悩む岩手県内中小企業者の人材確保支援を実施。

■ 取組みの経緯・動機等

- 岩手県内の中小企業者においても、慢性的な人材不足が切実な問題となっている。
- いわて産業振興センターと日本公庫盛岡支店中小企業事業は以前から様々な方面で連携を行っている中で、同センターが担うプロフェッショナル人材戦略拠点事業においても連携を強化することとした。

■ 具体的な取組内容

- プロフェッショナル人材戦略拠点では、「確保の難しい業種」から「経営幹部」まで幅広い人材採用の支援を行っている。
- 日本公庫盛岡支店中小企業事業では、同拠点の事業内容をお取引先に対して周知を行い、人材不足の課題解決を支援している。具体的には、面談時にチラシを使って同拠点の概要の説明を行っていることに加え、お取引先向けに、プロフェッショナル人材戦略拠点のサブマネジャーによる説明会を開催している。

■ 成果・今後の展望など

- 日本公庫盛岡支店中小企業事業の案内をきっかけに、お取引先がプロフェッショナル人材戦略拠点の概要を知り、具体的な相談を行い人材獲得に繋がるなどの実績が出ている。
- 今後もプロフェッショナル人材戦略拠点と連携して、岩手県内の中小企業者の人材確保支援を引き続き行っていく方針である。

人材獲得・活用を 支援します

岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点(当センター)では、企業のトップ(経営陣)が描くビジョンの「実現」に向けて、「人材確保」というツールで、企業の成長・発展を支援してまいります。

■採用の際、人材紹介会社に対する「成功報酬」が発生します(約35%)
以下の「人材確保(事例等)」でお困りの方、お気軽に裏面アンケートにご回答をお願い申し上げます。ご回答後、担当者よりご連絡いたしますとともに、訪問のうえ、事業をご説明いたします。

補助金活用可(条件あり)

連携

利用企業 人材確保

ご依頼

プロフェッショナル 人材戦略拠点 (当センター)

有料人材 紹介会社 (45社)

採用(有料) ← 面接(無料) ← 人材紹介(無料)

採用【正社員】活用【副業・兼業】

経営課題解決事例になります

利用 無料 制限なく 面接まで 出来 ます

生産性向上	製造ラインの効率化を図りたい 「5S」を通じ、現場から改善提案が出る「組織」を醸成したい 業務を効率化して残業を減らしたい
販路拡大	インターネット(ECサイト)で商品を販売してみたい ブランディングによる魅力発信とECサイトのアクセス解析をしたい 海外に販路を持ちたい・輸出販売を冒険したい
経営管理	就業規定・給与規定等の人事制度を見直したい 社員が働き甲斐を感じる「活気ある組織づくり」のための新人事制度策定 DX構想を見据えた働き方改革(業務効率化)を実現したい
新分野進出	新商品・新ラインナップの開発及び新規事業へ参入したい 社長の相談相手(右腕)が欲しい 従業員のリーダーシップによる企業理念の共有化と具現化をしたい
技術力強化	画像認識・自動化技術力を強化したい 機械制御ソフトウェアの開発をしたい 設計・製造のプロとして技術力を強化したい

内部開業 内部開業 プロフェッショナル人材事業

同合せ 申込先

いわて産業振興センター

TEL 019-631-3828 FAX 019-631-3830

MAIL pro@joho-iwate.or.jp 〒020-0857 盛岡市北瀬岡2-4-26

県産食材の直売イベント「いわてみのりマルシェ」を開催

(株)日本政策金融公庫 盛岡支店

コロナ禍で販売機会の減少に直面している農林漁業者・食品関係企業の販売支援のため、県内の魅力ある食材を消費者に「見て」「知って」「味わって」いただくことを目的として、県産食材の直売イベント「いわてみのりマルシェ」を開催

■ 取組みの経緯・動機等

○6次産業化に取り組む農林漁業者や食品関係企業は、コロナ禍等により営業活動や販売機会に制約を受けており、売上が伸び悩んでいることを把握。

○特に農林漁業者の多くは直売経験が乏しく、販売支援が必要。

■ 具体的な取組内容

○2022年10月8日(土)～10日(祝)の3日間、イオンスーパーセンター様とmanordaいわて様の協力を得て、直売イベント「いわてみのりマルシェ」を開催(後援:岩手県、岩手銀行)。県内38の事業者が出展し、自社商品を消費者にアピール。

○一般消費者向けのイベントのため、岩手県から公認PRマスコット「わんこきょうだい(そばっち)」が参加し、会場を盛り上げたほか、岩手銀行の一部支店ではチラシを備え付けてイベントを周知。

■ 成果・今後の展望など

○来場者からは「金融機関がマルシェを主催することに驚いた」「普段見かけない県内食材を手にすることができて嬉しい」との感想があった。

○出展者からは「沿岸部の消費者の反応が予想以上に良く、今後の販売戦略の参考にしたい」「日本公庫の支援の幅広さに驚いた」との声があった。

○今後も、日本公庫盛岡支店は、農林漁業者や食品関係企業の販売支援を通じて、地域経済の活性化に取り組んでいく。

いわてのみのりの数々が
イオンタウン釜石に大集結!

Iwate minori marché

いわて
みのり
マルシェ

in イオンスーパーセンター釜石2022

2022.10.8 SAT ▶ 10.10 MON
10:00-17:00 イオンスーパーセンター釜石店 催事場

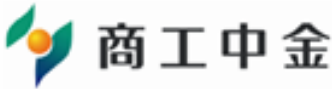
主催・株式会社日本政策金融公庫 盛岡支店 協力・イオンスーパーセンター株式会社、manordaいわて株式会社

(※)「いわてみのりマルシェ」チラシ

【本事例に関する照会先】

日本政策金融公庫 盛岡支店 農林水産事業 ☎019-653-5121

地域金融機関と連携したサステナブル経営支援



環境や社会に配慮した事業活動や企業のガバナンス向上等、中小企業を取り巻く外部環境や経営課題の変化に対応し事業の持続可能性を高めるための支援を、地域金融機関等と連携しながら積極的にサポートしていきます。

取組みの経緯・動機等

- 脱炭素社会への移行や自然災害への備え、地域経済活性化、働き手の不足、後継者不足等、多様化する企業の経営課題に対し、従来のファイナンス支援だけでなく、事業性評価を起点とした踏み込んだ本業支援が必要。
- 地元金融機関や関係機関と連携し、中小企業の課題解決へ取り組む。

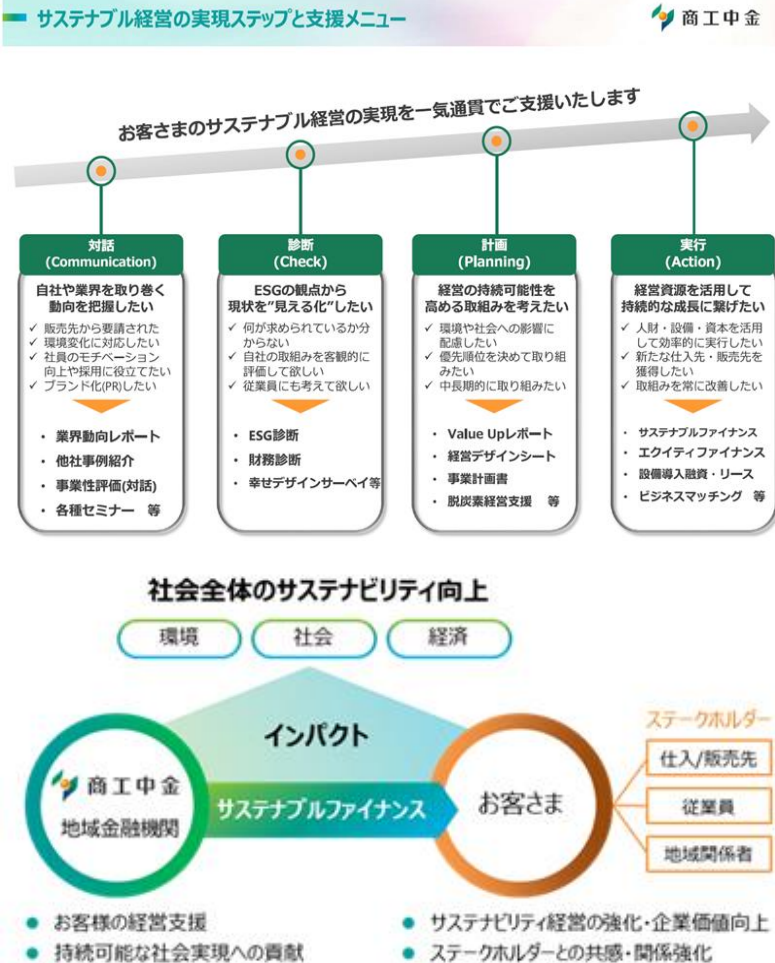
具体的な取組内容

- ESG(環境:Environment・社会:Social・企業統治:Governance)分野に対し、各種診断サービスの提供から課題に対するソリューションやファイナンスを提供。把握した課題は必要に応じ、地域金融機関とも共有。
- 2022年7月11日よりサステナブルファイナンス(※)の取扱いを開始。

(※)ポジティブインパクト金融原則(国連環境計画金融イニシアチブ)、またはグリーンローン原則・ソーシャルローン原則(ローンマーケット協会等)、グリーンローン及びサステナビリティ・リンクローンガイドライン(環境省)に準拠しており、その適合性について株式会社日本格付研究所より第三者意見書を取得

成果・今後の展望など

- 各種診断サービスによる対話を起点に、中小企業のESGに関連する経営課題の解決をサポート。
- 2023年2月3日に、サステナブルファイナンスにおける地域金融機関との連携を開始。地域金融機関とともに、地域の中小企業の金融ニーズに対しそれぞれの機能や特性を活かしながら相乗効果を発揮し、中小企業の価値向上に貢献。



【本事例に関する照会先】
商工組合中央金庫／盛岡支店 ☎ 019-622-4185

女性起業家支援チーム<幸呼来(さっくら)>の取り組み



県内開業率の向上と女性活躍社会の実現に貢献することを目的に、令和元年10月に設置した当協会女性職員による女性起業家支援チーム。女性起業家の想いや悩みに寄り添いながら、課題解決に向けた取り組みを行っている。

■ 取組みの経緯・動機等

- 地域経済の活性化に向け、女性活躍や働き方の多様化等の選択肢として女性起業家に注目が集まっているが、経営知識・ノウハウ不足やロールモデル・メンターの不足など、女性特有の課題が有り。
- 女性同士での話しやすい環境で、想いに寄り添いながら、課題解決に向けた取り組みを行う女性チームの必要性を感じ、チーム創設に至ったもの。

■ 具体的な取組内容

- サポート業務(個社支援)
 - * 創業前から創業後までの一連したサポート
(創業計画策定支援、外部専門家からの経営指導、金融機関紹介、金融支援、アフターフォロー など)
- 女性創業者セミナーの開催
- 外部機関との連携
 - * 金融機関女性職員との研修会、外部機関主催創業セミナーでのチーム紹介 など

■ 成果・今後の展望など

- サポート業務(個社支援)
 - * 関与先総数:54者 * 専門家派遣利用:15者 (R1年10月～R5年3月)
- 女性創業者セミナー(R5年2月開催)
 - * 参加: 来場8名、オンライン6名 * 内容: 講演会、交流会
- ⇒今後も女性起業家のニーズに対応したきめ細かなサポートを行うとともに、外部機関とも連携を図りながら、女性起業の機運醸成に向けた取り組みを行っていく。

＜当チームリーフレット内容の一部＞

＜女性創業者セミナーのチラシ＞

花巻商工会議所青年部にて「経営セミナー」を開催

人口減少など市場の縮小のほか人手不足や後継人材の課題など、中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しさを増すなか、花巻商工会議所の要請に応じて同会議所青年部の若手経営者向けにセミナーを開催(2022年7月・9月・11月)

■ 取組みの経緯・動機等

- 花巻商工会議所青年部では、直面する経営環境の厳しさを実感する中で、実務的なセミナーにより会員企業の経営課題の一助とすることを考案
- 岩手銀行花巻支店に同会議所より相談があり、様々な経営に係る課題の解決に常に取り組んでいるいわぎんリサーチ&コンサルティング(IRC)とともに対応を協議のうえ、同会議所の課題認識・期待する効果などを十分に把握しながらセミナー開催を実現

■ 具体的な取組内容

- セミナーは3回(財務・人材・事業承継)にわたって実施
 - ・第1回:会計の視点の取り入れ方
 - ・第2回:副業人材活用セミナー
 - ・第3回:事業承継セミナー
- ※いずれもIRC社員が講師として対応

■ 成果・今後の展望など

- セミナーの定員は30名とし、各回とも新型コロナの影響がありながら多くの受講者
- いずれのセミナーも基本的な事柄のほか具体的な事例や取組方法まで含めた実務的な内容とし、受講者からおおむね高評価
- 特に、副業人材については受講した経営者からIRCに対して具体的な相談があり、案件として成約

4社から相談、うち3社と契約

○IRCは今後も地域の企業に寄り添いながら課題解決に向けて様々な取組みを展開

令和4年8月吉日
花巻商工会議所青年部

YEG会員各位

花巻市商工会議所青年部 経営セミナーのご案内

昨今、副業による新しい働き方や暮らし方への関心が高まっています。経営課題解決や人材確保にお悩みの経営者の皆様、人事労務担当者の皆様に、新たな担い手として注目される副業人材の活用について解説します。人材の画い込み競争が激化する中、生き残る術を学ぶ絶好のチャンスです。ぜひこの機会に、本セミナーを視聴してみたいいかがでしょうか？青年部内企業の方々の多くのご参加をお待ちしております。

◆セミナー題名：『副業人材活用セミナー』

講師：いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
経営支援部 シニアマネジャー 佐々木 美奈

開催日時：令和4年9月20日(火) 18時～19時
会場：花巻商工会議所 地下2階 大会議室
〒025-0075 岩手県花巻市花城町1-0-2 TEL: 0198-23-3381 FAX: 0198-23-2324

◆参加費：2,000円(込)
当日、現金にて徴収いたします。

◆申込方法：商工会へ申込書を
FAXまたはご持参ください。
申込締切：9月1日(木) 17時まで

◆定員：30名
(受講会場の広さの関係上、定員数を設けます。)

◆交流会：コロナ感染者拡大につき実施いたしません。

★セミナー内容
1. 副業・兼業人材の概要
・副業・兼業人材活用の背景
・契約形態と業務の進め方
・人材受け入れ時の留意点
2. 県内での活用事例紹介

★持ち物
マスク、筆記用具

申込書

会社名	氏名	
※ 参加への可否を○を付けてご返信ください。		
※ 会員の社員の方であれば同席可能です。その場合は参加人数のみ記載ください。		
◆ 経営セミナーへの参加	参加 (名)	不参加

※ FAX送り先＝花巻商工会議所青年部 事務局 FAX: 0198-23-2324
お問い合わせ＝事務局：新山 TEL: 0198-23-3381

副業人材活用セミナーの案内チラシ

【本事例に関する照会先】
いわぎんリサーチ&コンサルティング経営支援部 019-622-1212

NTT東日本岩手支店第2ビル1F窓口の「イノベーション・ハブ化」について

岩手銀行地域商社 manorda いわて とNTT東日本岩手支店とが共同で実証事業を実施

- ① 地域産品及び情報の展示を通じて、ECサイトへの誘導や関係人口創出のPRを行う新業態OMO店舗事業
- ② 様々な事業者が交流して協業が生まれるオープンイノベーション事業

■ 取組みの経緯・動機等

- 2022年7月、岩手銀行とNTT東日本岩手支店が緊密に相互連携し、保有するリソースを活用した創造的な協働の取り組みを展開することにより、地域が抱える諸課題に迅速かつ適切に対応し、地域経済の活性化や持続可能な地域社会の実現を図ることを目的とする連携協定を締結した。
- 2022年10月、同協定の一環として、NTT東日本岩手支店第2ビルの1F遊休スペースを活用したイノベーション事業を開始した。

■ 具体的な取組内容

- OMO店舗「AZLM」において、地域産品事業者へ販売や展示の場を提供するとともに、収集したデジタルデータ等を還元することで、出店者に新たな販路開拓や商品開発、マーケティングの支援を行う。
- オープンイノベーションスペース「イノベーションプラッツ2.5」において、地域内外のイノベーションに関わるプレイヤーが気軽に集い協創できる場を設置し、盛岡市中心部において、地域課題解決、新事業創出、経営者支援、起業家育成等を促す環境を提供する。

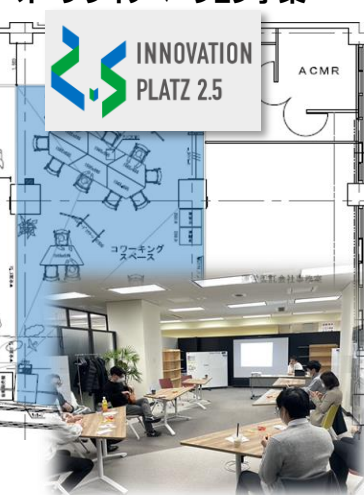
■ 成果・今後の展望など

- 盛岡・岩手の事業者等へ展示販売や交流の場を提供することで、売上増加、マーケティング支援を行うほか、オープンイノベーションによる地域産業育成支援、地域活性化の促進を図る。
- 産学官金関係者とのネットワーク構築を通じて、地域課題解決の潜在需要の掘り起こしを図る。

NTT岩手支店第2ビル OMO店舗事業



オープンイノベーション事業

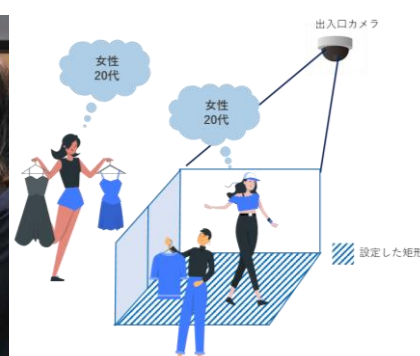


※OMOとは「Online Merges with Offline」の頭文字を使った言葉です。

二次元バーコードによるEC販売



映像AIサービス収集データ



【本事例に関する照会先】

manorda いわて／地域商社事業部 ☎019-624-8100

官民連携によるファクトリーブランド開発支援「イワテメイドアパレルプロジェクト」

コロナ禍で受注が激減した国内外高級ブランドを手掛ける県内縫製業者に対し、官民連携のもと、商品開発やプロモーション等の一環した支援を展開。各社の強みを生かしたファクトリーブランドを新たに開発し、高い技術力を発信するなど、新たなビジネスモデルの創出や、中長期的な本業回復を支援。

■ 取組みの経緯・動機等

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外高級ブランド等のOEM（他社ブランド製品の生産）を手掛ける岩手県内縫製工場の受注が激減。
- 岩手県の事業として2020年度にスタート。各社の強みを生かしたファクトリーブランドを新たに開発・販売し高い技術力を発信することで減収分の補完と中長期的な本業回復を目指すプロジェクト。

■ 具体的な取組内容

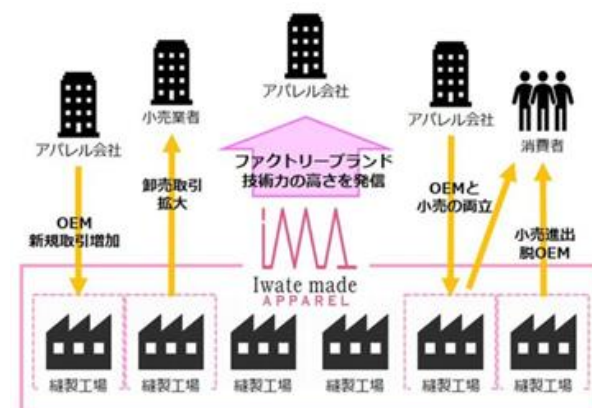
- 官民連携体制のもとで商品開発・プロモーション・販売出口の構築に至るまで一貫した支援を実施。
- 紙媒体（新聞広告）やSNS等を活用したプロモーション、岩手銀行赤レンガ館を活用した新商品発表会、県内百貨店（川徳）や都内百貨店（有楽町マルイ）での新商品受注会等を開催。

■ 成果・今後の展望など

- 2022年度は商品特性に合わせ販売時期を秋冬物と春夏物に分けたこと、継続実施による認知度向上などにより、これまでの実績を上回る売上を確保した。
- 首都圏初進出となった有楽町マルイでの先行受注会では、当社ネットワークを活用したプロモーションに注力し、大手百貨店バイヤーやメーカーとの商談機会を提供。ファクトリーブランド販売に留まらず、OEM商品企画に関する商談が進展している先があるなど本業への寄与が期待できる。



先行受注会(有楽町マルイ)の様子



イワテメイドアパレルプロジェクト スキーム

【本事例に関する照会先】

manordaいわて／ソーシャルインパクト事業部 ☎019-624-8100

銀行保有不動産を有効活用したエリア価値向上による新たな賑わい創出

全国のクラフト作家が一同に会するイベントと連動し、岩手銀行が保有する歴史的建造物『岩手銀行赤レンガ館(岩手銀行旧中ノ橋支店)』を活用して、県内ものづくり企業によるデザイン性豊かな作品等の展示・販売を支援。盛岡市内中心部における新たな賑わいの創出や、エリア価値向上に貢献。

■ 取組みの経緯・動機等

- 当社ではかねてより銀行保有不動産の有効活用によるエリア価値向上や新たな賑わいを創出するため、岩手銀行赤レンガ館を活用した各種イベントを開催してきた。
- そうしたなか、クラフト作家が全国から一堂に会して作品を展示販売する「北のクラフトフェア MORIOKA 2022」の開催が決定したことから、岩手銀行赤レンガ館を活用したエリア価値向上、飲食店支援等を図るため、周辺エリアにおける連動イベントを企画。

■ 具体的な取組内容

- エリア内で親和性の高いイベントとして、グッドデザイン賞を受賞した県内企業の作品や県内でモノづくりをしている企業の作品等を展示・販売する「赤レンガグッドデザインフェア 2022」を開催。
- 飲食の場を提供するため地域事業者と連携し「北クラキッチン」を開催。
- 上記を同時開催し「エリアとしてのイベント」に広げることで、効果・満足度の最大化、誘客促進、関係人口拡大を図った。

■ 成果・今後の展望など

- 単独ではなくエリアのイベントとした相乗効果により、盛岡市内中心部の活性化に寄与。
- 銀行保有不動産の活用により地域に新たな賑わいを創出。
- 参加事業者ならびに来場者から好評を博し継続開催が決定するなど新たな観光コンテンツ造成の萌芽となった。

赤レンガグッドデザインフェア2022の様子



北クラキッチンの様子



【本事例に関する照会先】

manordaいわて／ソーシャルインパクト事業部 ☎019-624-8100

盛岡財務事務所のホームページでは、当所の地域連携に関する取組みをご紹介します。是非ご覧ください。



【本事例集に関するお問い合わせ先】

財務省 東北財務局盛岡財務事務所 理財課

〒020-0023 岩手県盛岡市内丸7番25号 盛岡合同庁舎4階

☎ 019 - 625 - 3353